

成長と分配の好循環形成に向けて

2022年12月1日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

分厚い中間層の形成は、経済格差の広がり・固定化を防ぎ、安定的な消費につながることから、持続的な経済成長をもたらすことが期待される。このため、成長と分配の両面から双方向で効果を及ぼしあい、また、バランスの取れた形で経済が拡大していくようマクロ経済を運営していくことが重要である。

このためには、まずは、現在のコスト上昇に対する企業における価格転嫁と来年の春季労使交渉に向けた賃上げが不可欠である。同時に、この機をのがさず、人への投資、研究開発投資を含む国内投資を加速するとともに、成長分野での雇用創出や労働移動、正規化等を通じた労働市場の強化を通じて、新陳代謝を生み出しながら好循環を拡大する必要がある。こうした取組を通じて、日本経済の供給サイドを抜本的に強化するとともに、分厚い中間層の形成と格差是正を実現していくべき。

1. 企業の投資拡大と賃上げを通じた家計所得の増加に向けて

企業部門では、借入依存も低く、可処分所得に対する投資水準も低いことから、貯蓄投資バランスが大きなプラス(貯蓄超過)となっている。長年停滞してきた企業投資を活性化し、収益を拡大し、賃金引上げの原資にも結び付けるべき。また、家計部門では、GDPに対する雇用者報酬の水準が低く、財産収入が少ないことも特徴。

- ワイズスpendingを徹底しつつ、長期計画的に政府投資を展開する「ダイナミックな経済財政運営」や労働市場の強化、規制改革の推進等官民連携で、企業の国内投資拡大に結びつけていくべき。
- 継続的な賃上げ、正規化の促進により雇用者報酬を拡大していくべき。また、資産所得倍増等の取組を通じて、可処分所得の拡大にもつなげるべき。

2. 女性活躍の強力な推進

日本の女性について、潜在的に高い就労能力を持つ割合は高く、ICTリテラシーについても諸外国と比べて**そんな色ない¹**ことから、成長産業での就業ポテンシャルは高い。

¹ OECD 国際成人力調査(PIAAC)によれば、読解力、数的思考能力において、いずれの年齢階層、学歴で見ても他国と比べて水準が高いとされる。ただし、各国では読解力と就業に相関が見られるのに対して、日本では関係性が見られないことが報告されている。また、ICTリテラシーに関しては、中程度以上のICTリテラシーを持つ割合は他国と**そんな色無く**高いレベルにある一方、テストの

能力を生かせる女性活躍の場を創造し、L字カーブが解消するように、希望する女性が多様かつ柔軟な形で正規職に従事して働きながら、安心して子供を育てられる社会²を構築することを、成長と分配の好循環の拡大に向けたカギとすべき

- 目指すべき社会のベンチマークとして、子育て支援の拡充、女性の就労、多様かつ柔軟な形で正規化促進への目安を示し、それに向けて一体的な政策パッケージを作り、取組んでいくべき。

3. 成長を分厚い中間層の形成につなげ、それが成長を支える好循環を

非正規雇用比率の高いひとり親世帯では年収300万円以下の割合が約2/3を占めるほか、年収100万円以下の夫の妻の5割が100万円以下という状況。同時に、我が国の所得再分配機能は、高齢者向けが中心であり、現役世代向けは弱い。持続的な成長を伴う雇用・所得の充実とともに、給付と負担両面での現役世代への再分配機能の強化が重要となっている。

- 子育て支援の拡充、働き方改革、スキルアップ・能力開発等を通じた労働市場の強化を通じて、所得向上と格差是正を進めるべき。
- 今後加速する労働人口の大幅な減少を見据え、税制を含めた応能負担の強化、共助のしくみによる民間を含めた多様な分配、全世代型社会保障による給付の見直しを通じて、バランスのとれた世代内・世代間の再分配機能強化を図るべき。

4. 成長と分配の好循環の PDCA 充実に向けて

今後、マクロの経済財政動向を分析する中長期試算に加えて、成長と分配の好循環の進捗状況等について、しっかり検証できるようにしていくべき。その具体化に当たっては、マクロ指標の変動に合わせて、雇用者報酬や可処分所得といった所得関係の指標についての試算を拡充させ、家計の将来の姿の見える化を行うべき。

(以上)

受験拒否や不合格だった割合、コンピューター経験がない割合が比較的高く、ICT利用について格差がある。

² 例えば、①2030年までに女性の正規比率が北欧4か国のフルタイム労働者比率並みに引きあがった場合(年間約45万人の正規雇用者の増加に相当。いわゆるL字カーブの解消)、2030年時点の子育て世帯の可処分所得は、年率1%程度の成長が続いたとして、2019年比で21%増、また②子育て支援策(現金、現物)が拡充し、機械的に子ども一人当たりで倍額とした場合、調整可処分所得(現物給付を含めた可処分所得)は同比37%増になる。同時に女性の正規化が進み、子育て支援が拡充された場合、子育て世帯の調整可処分所得は、同比で44%増となる。また、夫婦と子どもから成る世帯では、一人当たり調整可処分所得(等価ベース)でみて単身世帯のそれを2割程度上回る。なお、子育て支援の拡充に要するコストについては、適切に財源を確保することとしているが、ここでは考慮に入れていない。税・社会保険料等をはじめ追加的な財源調達により家計可処分所得に与える影響は異なる。